事業シート（令和9年度予算）

事業名	41500　生活環境保全事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		
					款	4	衛生費			ポイント		
担当課	森林・環境政策部　生活環境課	内線	2172		項	1	保健衛生費		分野別	政策分野	4	森林・環境・エネルギー
					目	5	生活環境費			施策分野	(2)	生活環境・資源循環

根拠計画	環境基本計画、ごみ処理基本計画、過疎地域持続的発展計画
市長公約	Ⅲ まちを整える 荘川町六厩（むまや）での産業廃棄物最終処分場建設に反対します

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・安全・安心な生活環境を確保する。 ・公害の発生防止、公害が発生した場合の被害の最小化を図る。	概要	・快適な生活環境を保全するために、ごみのポイ捨て・路上喫煙対策を推進する。 ・水質の汚濁を防止するため、河川水質の監視及び河川環境保全の重要性を啓発する。 ・騒音、振動、悪臭苦情に係る立入検査を随時実施する。 ・騒音の定期観測調査を実施する。 ・市民、市内事業者の環境配慮行動を促進する。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		4,856	3,784	25,626			
特定財源	国費（ 生活環境保全事業費 1/2 ）			1,900			
	県費（ 県移譲事務交付金、公害委任事務費 等 ）	706	677	788			
	その他（ 宿泊税、飛騨高山ふるさと基金繰入金 ）			14,640			
一般財源		4,150	3,107	8,298			
新規・拡充	主な事業内容						
	ごみのポイ捨て・路上喫煙対策	210	286	4,540			
	河川水質の定期調査	1,800	1,364	2,090			
	公害防止のための悪臭水質立入調査	1,091	550	3,391			
	環境配慮行動の推進	830	325	630			
	スマートごみ箱の運営			6,000			
	産業廃棄物最終処分場計画への対応	500	900	8,500			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 3,900 増減 (d)-(c)
19,912			△ 5,714
			△ 1,900
740			△ 48
			△ 14,640
19,172			10,874

要求額	説明
1,391	
2,134	
1,115	
154	
3,680	
10,958	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・ごみのポイ捨て・路上喫煙対策のため、パトロールエリアを拡大した。 ・騒音、振動、悪臭苦情に係る立ち入り検査の実施（42事案）と騒音の観測調査を実施（3か所）した。 ・水質の汚濁を防止するため、河川水質の監視（19地点）及び河川環境保全の啓発を行った。 ・クリーン作戦など環境保全イベント参加者に地域通貨ポイントを提供し、市民の環境意識の向上を図った。 ・環境配慮に取り組む事業所を環境配慮事業所として5事業所を認定した。 ・環境配慮行動を行う顧客に地域通貨ポイントを提供する事業者に対して助成(2団体)を行った。 ・産業廃棄物最終処分場計画に対し、法的・科学的根拠に基づく対応を進めた。	
評価等	・生活環境の保全と観光振興の両立に向けたごみのポイ捨てに関する取組を推進する必要がある。 ・市民の生活環境に影響のある公害事案等に対して、適切に調査、対応を行うことができた。 ・事業活動の活発化に伴い事業系ごみは増加傾向が見られる。引き続きごみの実態把握に努めるとともに、効果的な減量化施策を検討する必要がある。 ・市民や市内事業者の環境配慮行動を支援したが、更なる意識啓発に取り組む必要がある。 ・産業廃棄物最終処分場計画に対し、法的・科学的根拠に基づく対応を行う必要がある。	
次年度以降の考え方（担当課）	・ごみのポイ捨て・路上喫煙対策による快適環境の保全を図る。 ・公害防止に対する市民の意識向上のため啓発を行うとともに、公害案件に対して関係機関等と連携し、適切に対応する。 ・事業系ごみの削減に向けた取り組みを強化する。 ・産業廃棄物最終処分場計画に対し、市独自の法的・科学的根拠に基づく対応を行うほか、市民団体や庄川下流域の自治体等と連携を図る。	☐ 維持・改善 ☑ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・産業廃棄物最終処分場計画への対応に必要な経費を計上
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	42200　ごみ収集事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	環境基本計画、ごみ処理基本計画、過疎地域持続的発展計画
					款	4	衛生費			ポイント				
担当課	森林・環境政策部　生活環境課	内線	2960		項	2	清掃費		分野別	政策分野	4	森林・環境・エネルギー	市長公約	Ⅲ まちを整える 二酸化炭素排出量実質ゼロ（脱炭素社会）の早期達成を目指します
					目	2	塵芥処理費			施策分野	(2)	生活環境・資源循環		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・市の分別ルールによって出されたごみなどを適正に収集運搬する。 ・家庭や事業所から排出されるごみの減量化を図る。	概要	・ごみの出し方と分別意識の向上を啓発する。 ・ごみ処理券回収奨励金を交付し、ごみの減量化を図る。 ・市内全域の可燃・不燃・資源ごみ・容器包装・粗大ごみ等の収集運搬を適正に実施する。 ・不適正処理（不法投棄・違反ごみ等）対策を実施する。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
家庭ごみ（資源ごみを除く）の1人1日当たりの排出量	474g		463g
「ごみ処理や分別収集が適切に行われ、良好な生活環境が保たれている」と感じている市民の割合	89.0%		↗

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7		R8			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		376,516	371,829	402,500			
特定財源	国費（　）						
	県費（　）						
	その他（　手数料・諸収入　）	20,690	22,166	20,690			
一般財源		355,826	349,663	381,810			
新規・拡充	主な事業内容						
	ごみ収集運搬業務	350,000	346,137	375,800			
	無料可燃ごみ処理券回収報奨金	2,400	2,398	2,400			
	ごみ処理券・ごみカレンダー等の作成	16,326	16,300	16,350			
	ごみステーション看板更新	5,150	4,829	5,150			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算		実施計画額	373,900
要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	増減 (d)-(c)
407,003			4,503
20,430			△ 260
386,573			4,763
要求額	説明		
382,068			
2,400			
17,646			
2,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・ごみの減量化及び出し方と分別の啓発を行った。（啓発用冊子3,000冊作成、広報7回掲載） ・ごみ処理券回収奨励金を交付した。（56件、316,330枚回収） ・市内全域の可燃・不燃・資源ごみ・容器包装・粗大ごみ等の収集運搬を実施した。（実施日数254日） ・ごみステーションに置かれた違反ごみを回収した。（随時） ・不法投棄対策を実施した。（パトロール延べ72日、通報等による出動21件） ・市内スーパーで、ごみ減量啓発（水切り袋とチラシ配布）を行った。（1,472人） ・ごみステーションの看板を214ヶ所更新した。	
評価等	・可燃ごみの減量化対策として、紙製・プラスチック製容器包装等資源ごみの混入防止対策及び食品ロス削減施策の推進などを強化する必要がある。 ・違反ごみや不法投棄は依然として発生しているため、不適正処理対策を継続実施する必要がある。 ・ごみ開封調査などを定期的に実施し、その結果を基に、より効果的な施策を検討する必要がある。 ・人口減少、少子高齢化、空家増加、観光客の動向など社会情勢や生活様式の変化に即したごみの分別や収集・処分方法について、家庭系・事業系それぞれ検討する必要がある。	
次年度以降の考え方（担当課）	・委託事業者の収集時におけるパトロールの実施や違反ごみの分別指導、不法投棄パトロールによる不適正処理の未然防止策などを実施する。 ・広報等によりごみの不適正処理防止やごみの減量、分別方法の啓発を行うとともに、認証制度の普及等で事業系ごみの減量化施策を進める。 ・プラスチック資源循環促進法の施行、人口減少、少子高齢化、空家増加、観光客の動向など社会情勢や生活様式の変化に即したごみの分別や収集方法を、家庭系・事業系それぞれについて検討する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	42210　ごみ焼却処理事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	環境基本計画、ごみ処理基本計画、過疎地域持続的発展計画
					款	4	衛生費			ポイント				
担当課	森林・環境政策部　生活環境課	内線	2960		項	2	清掃費		分野別	政策分野	4	森林・環境・エネルギー	市長公約	Ⅲ まちを整える 二酸化炭素排出量実質ゼロ（脱炭素社会）の早期達成を目指します
					目	2	塵芥処理費			施策分野	(2)	生活環境・資源循環		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・安全で適正なごみ焼却処理を実施する。	概要	・ごみの焼却処理及び焼却施設の維持管理を実施する。 ・焼却炉の適正な運転管理を行うため、設備の保守点検業務等を実施する。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		299,654	288,514	363,966			
特定財源	国費（　）						
	県費（　）						
	その他（使用料・手数料、入湯税　等）	135,990	163,261	153,890			
一般財源		163,664	125,253	210,076			
新規・拡充	主な事業内容						
	資源リサイクルセンターごみ焼却施設の保守点検・整備	79,000	72,067	47,340			
	久々野クリーンセンターごみ焼却施設の保守点検・整備	9,500	9,790				
	ごみ焼却施設の管理運営	102,834	97,145	108,246			
	ごみ処理施設の運転委託化	64,500	69,960	208,380			
	資源リサイクルセンター廃棄物（木くず等）処理委託	36,300	32,947				
	久々野クリーンセンター廃棄物（焼却灰等）処理委託	7,520	6,605				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	324,000 増減 (d)-(c)
439,486			75,520
165,668			11,778
273,818			63,742
要求額	説明		
100,456			
	R7終了		
115,257			
223,773			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・ごみの焼却処理及び施設の維持管理を適正に実施した。 資源リサイクルセンター焼却日数　336日間 旧ごみ処理施設　235日間（R7.4～R7.11） 新ごみ処理施設　101日間　（R7.12～R8.3） 久々野クリーンセンター焼却日数　202日間 ・設備の点検整備による性能維持及びダイオキシン類濃度等の調査を実施した。	
評価等	・廃棄物処理法に規定する維持管理基準を満たしており、安全で適正なごみ焼却処理を継続して実施した。 ・焼却ごみ量に応じて2つの焼却施設の効率的な運転を行った。 ・可燃性粗大ごみを適正に処理していく必要がある。	
次年度以降の考え方（担当課）	・新ごみ焼却施設の運転の一部を委託により実施しながら市の管理体制のもと稼働することで、安全かつ適正なごみ焼却処理を継続する。 ・可燃性粗大ごみ及び焼却灰を適正に処理する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・適正な焼却処理、排ガス等の監視に必要な経費を計上 ・ごみ処理施設の運転業務委託化に必要な経費を計上
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	42215　ごみ処理施設建設事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	環境基本計画、ごみ処理基本計画、過疎地域持続的発展計画
					款	4	衛生費			ポイント				
担当課	森林・環境政策部　生活環境課	内線	2291		項	2	清掃費		分野別	政策分野	4	森林・環境・エネルギー	市長公約	Ⅲ まちを整える 二酸化炭素排出量実質ゼロ（脱炭素社会）の早期達成を目指します
					目	2	塵芥処理費			施策分野	(2)	生活環境・資源循環		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・安全で適正なごみ処理施設及びその関連施設等を建設する。	概要	・広く住民の理解を得て、ごみ処理施設及びその関連施設等の建設を進めるため、必要な調査等を行う。 ・ごみ処理施設建設及びその関連施設等に係る各種設計、建設工事を行う。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		10,348,157	10,242,940	78,200			
特定財源	国費（　二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金、循環型社会形成推進交付金　）	2,338,808	2,722,672	8,900			
	県費（　　）						
	その他（　ごみ処理施設整備基金繰入金、地方債　等　）	7,537,875	7,362,475	13,000			
一般財源		471,474	157,793	56,300			
新規・拡充	主な事業内容						
	町内会集会施設整備等事業	142,630	139,110	12,700			
	ごみ処理施設解体	10,800	9,255	14,100			
	新資源化施設の整備			28,100			
	新ごみ処理施設建設	10,165,727	10,066,689				
	埋立処分に係る基本方針の策定	5,700	4,590				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	実施計画額 増減 (d)-(c)
			956,700
841,825			763,625
139,000			130,100
244,000			231,000
458,825			402,525
要求額	説明		
61,320			
746,400			
10,805			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・ごみ処理施設の完成（R8.2） ・旧ごみ焼却施設の解体撤去工事に係る設計業務の発注 ・新しい埋立処分地に係る基本方針策定業務の発注	
評価等	・当初計画のとおり令和8年2月に新たなごみ処理施設が完成した。 ・旧ごみ焼却施設の解体撤去に向けて、設計業務を委託した。 ・新しい埋立処分地の基本方針を策定するための業務を委託した。	
次年度以降の考え方（担当課）	・旧ごみ焼却施設の解体撤去に向けた事業を実施する。 ・新しい資源化施設の整備に関連する基本計画を策定する。 ・第1次埋立処分地跡地の公園化に向け、事業の推進を図る。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・ごみ処理施設の解体に必要な経費を計上 ・新資源化施設整備の設計等に必要な経費を計上 ・町内会集会施設整備等に対する助成に必要な経費を計上

財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	42220　ごみ埋立処理事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	環境基本計画、ごみ処理基本計画、過疎地域持続的発展計画
					款	4	衛生費			ポイント				
担当課	森林・環境政策部　生活環境課	内線	2960		項	2	清掃費		分野別	政策分野	4	森林・環境・エネルギー	市長公約	Ⅲ まちを整える 二酸化炭素排出量実質ゼロ（脱炭素社会）の早期達成を目指します
					目	2	塵芥処理費			施策分野	(2)	生活環境・資源循環		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・汚水処理施設の適正管理と臭気の発生防止などによる安全な埋め立て処理を実施する。	概要	・廃棄物の埋立処理を実施する。 ・汚水処理施設を維持管理する。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		89,150	80,792	754,720			
特定財源	国費（　循環型社会形成推進交付金　1/3　）			32,000			
	県費（　　）						
	その他（　使用料・手数料　飛騨高山ふるさと基金繰入金　等　）	25,477	26,581	34,689			
一般財源		63,673	54,211	688,031			
新規・拡充	主な事業内容						
	埋立処分地の管理運営	82,350	76,722	84,820			
	埋立処分地跡地活用に向けた調査等	4,200	2,783	4,600			
	第2次埋立処分地の延命化	2,600	1,287	665,300			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 / 増減 (d)-(c)
			69,400
115,908			△ 638,812
			△ 32,000
25,102			△ 9,587
90,806			△ 597,225

要求額	説明
115,908	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・埋立処分地(資源リサイクルセンター、久々野クリーンセンター、丹生川埋立処分地、荘川埋立処分地、上宝埋立処分地)の埋立作業及び維持管理作業を実施した。(313日) ・設備の点検整備及びダイオキシン類濃度等の調査を実施した。 ・第1次埋立処分地（埋立終了届提出済）の跡地活用に向けた調査及び久々野クリーンセンターの廃止に向けた調査（安定化調査等）を実施した。 ・第2次埋立処分地の延命化に係る環境影響調査を実施した。	
評価等	・廃棄物処理法に規定する維持管理基準を満たしており、臭気が抑えられ、ごみの飛散などがない、適正な埋立処分を実施した。 ・空家整理やリフォームの増加による粗大ごみ（片付けごみ）が高止まりしている。	
次年度以降の考え方（担当課）	・埋立処分地汚水処理施設の適正な維持管理を実施する。 ・可燃性粗大ごみの適正処理を実施する。 ・埋立処分地の延命化対策を実施する。 ・第1次埋立処分地の廃止に向け県と協議するとともに、今後の整備方針の検討を進める。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	42240　資源化推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	環境基本計画、ごみ処理基本計画、過疎地域持続的発展計画
					款	4	衛生費			ポイント				
担当課	森林・環境政策部　生活環境課	内線	2960		項	2	清掃費		分野別	政策分野	4	森林・環境・エネルギー	市長公約	Ⅲ まちを整える 二酸化炭素排出量実質ゼロ（脱炭素社会）の早期達成を目指します
					目	2	塵芥処理費			施策分野	(2)	生活環境・資源循環		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・家庭や事業所から排出されるごみの減量化及び資源化を図る。 ・排出された粗大ごみ等を再使用し、ごみの減量化を図る。 ・資源の循環により循環型社会の形成を図る。	概要	・生ごみ堆肥化装置設置に対し補助する。 ・粗大ごみ等のリフォーム及びリフォーム製品フェアを開催する。 ・ごみの出し方と分別及び資源化の啓発並びに資源ごみの集団回収の奨励を行う。 ・資源ごみの収集運搬選別及び施設の適正な稼働を行う。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
家庭系ごみの資源化率	25.2%		30%

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7		R8			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		207,081	192,547	260,022			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　産業廃棄物立入検査事業費　）	10	1	10			
	その他（　物品売払収入、飛騨高山ふるさと基金繰入金　等　）	26,700	87,862	23,300			
一般財源		180,371	104,684	236,712			
新規・拡充	主な事業内容						
	資源回収団体奨励金	6,000	3,260	6,000			
	資源リサイクルセンター施設の維持管理	18,981	16,482	19,522			
	廃棄物資源化の委託	173,600	163,972	182,400			
	不用品リフォーム	4,000	4,128	4,400			
	家庭用生ごみ堆肥化装置設置に対する助成	1,000	636	1,000			
	久々野クリーンセンター不燃ごみ選別施設の移設	3,500	4,069	46,700			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算		実施計画額	207,200
要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	増減 (d)-(c)
223,437			△ 36,585
7			△ 3
29,500			6,200
193,930			△ 42,782
要求額	説明		
4,000			
27,765			
186,036			
4,636			
1,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・生ごみ堆肥化装置設置補助金を32件交付し、ごみの出し方と分別及び資源化の啓発を実施した。 ・リフォーム製品フェアを20回（イベント、支所開催含む）開催し、289個を販売した。 ・小型家電を収集し、処理施設（資源リサイクルセンター、久々野クリーンセンター）で受け入れた。（275t） ・資源回収事業での奨励金を63団体に交付した。 ・収集したごみを選別・圧縮・減容等により資源化するとともに、拠点集積所を適正に管理した。（52日開設）	
評価等	・缶や不燃ごみから回収した鉄類などの有価物を売却し、財源の確保に努めた。 ・集団資源回収を実施するPTAなどの団体数と回収量の減少が続いている。 ・容器包装の軽量化や、集団資源回収量の減少などが見られる反面、小型家電の回収や民間事業者による資源物回収により、資源ごみの量は維持されている。 ・リフォーム製品フェアの開催は、高山地域及び支所地域で行っており一定の周知が図られている。	
次年度以降の考え方（担当課）	・ごみの減量化や資源化推進などによる循環型社会の構築に向け、家庭における生ごみ処理の促進、資源回収並びに分別等の啓発を継続して実施するとともに、資源化施設のあり方について検討する。 ・不燃ごみから鉄類などを選別し、資源物回収に努める。 ・民間企業による資源物回収量の把握に努める。 ・市内全地域でのリフォーム製品フェアの開催並びにそのPR活動を継続して実施する。 ・プラスチック製容器包装や紙製容器包装等資源ごみの分別徹底を周知する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	